

川口市公共用地取得事業特別会計予算に関して

本議会におきましては、来る10月11日に予定される鳩ヶ谷市との合併にかかわる補正予算に関するものが大多数を占めているわけですが、その中で議案第86号「平成23年度川口市公共用地取得事業特別会計予算」歳入歳出予算総額それぞれ290万1,000円について、また、これに付随して、議案第111号「川口市特別会計条例の一部を改正する条例」について、議会初日の渋谷副市長の御説明によれば、その用途を明確にするために特別会計として記載した旨の御説明がありました。

この290万1,000円は、本年度の支払利息として鳩ヶ谷市との合併後に本市が負担するものとのことですが、以下、質問いたします。

1点目として、この特別会計の事業はいかなるものでしょうか。

2点目として、この元本は総額幾らでしょうか。

3点目として、元本支払い開始はいつからでしょうか。

以下、質問いたします。よろしく願いいたします。

境沢孝弘都市整備部長

まず1点目でございますが、現在施行されております鳩ヶ谷都市計画事業里土地区画整理事業地内に、密集住宅市街地整備型住宅市街地総合整備事業の導入に向けた、共同化種地としての用地を購入したものでございます。

導入の理由といたしましては、里地区の土地区画整理事業における今後の家屋移転が、密集地であることから長期化が懸念されるところでございます。その打開策といたしまして、購入した種地へ共同化賛同者の方々の仮換地を変更し、密集した移転家屋を間引くことにより事業期間の短縮による事業費の削減を図るものでございます。

次に、2点目でございますが、用地の取得金額は平成22年度契約済み分が3億800万円、今年度には1億100万円の契約を予定してございます。したがって、元本の総額は4億900万円でございます。

次に、3点目でございますが、元本の支払い開始予定は、4年間元金据え置きで、平成27年9月10日からとなっております。

以上でございます。

鳩ヶ谷市里土地区画整理事業に関する用地取得のための費用とのことですが、再質問いたします。

1点目として、これ以外にも用地を取得する予定があったのでしょうか。

2点目として、本市としてこの用地取得の事実がいつ確認できたのでしょうか。よろしく願いします。

境沢孝弘都市整備部長 再質問に御答弁申し上げます。

今回の対象の土地以外に用地を取得する予定があったのか、また、その用地取得の事実の確認できた時期のお尋ねでございますが、今回の土地以外に約2,300平方メートルの用地を取得する計画がございましたが、鳩ヶ谷市との協議の結果、購入には至らなかった

ものでございます。確認の時期につきましては、今年2月上旬でございます。

なお、取得経過でございますが、取得用地が売り出されたのが平成22年7月、鳩ヶ谷市といたしましては密集地解消の種地に活用できる可能性があるものとして地主との買い取り協議を進めたものでございます。

そうした中、鳩ヶ谷市に対し、地主より土地買い取り希望申し入れ書が正式に提出されましたのが今年の2月4日でございます。その後、本市に対し財政協議が持たれたものでございます。

鳩ヶ谷市といたしましても、里土地区画整理事業における密集地の解消を図るためにも当該地を共同化の種地として活用することにより事業推進をすべく対応を図ってきたものでございますので、御理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

ほかにも用地取得の予定があったとのこと、しかもそれが合併調印後にそういった事実がわかったということで、本議会の補正予算は鳩ヶ谷市との合併によるものが大多数を占めておりますけれども、総額は84億円を超えるものです。今回の用地取得に関しては合併前に事業を駆け込み的に行ったような面は否めません。私としては、鳩ヶ谷市は用地取得前に本市と十分協議を行なった上で事業を進めていただきたかったという思いがあります。

土地区画整理事業については、事業費用が確保できないためになかなか進まないという苦しい本市の状況もあります。間もなく合併の日を迎えるわけですが、今後は鳩ヶ谷市区域の事業も本市と分け隔てることなく推進していかなくてはなりません。

しかしながら、鳩ヶ谷市区域の土地区画整理事業を進めるにあたり、本市の施行中の土地区画整理事業の促進に支障を来すようなことはあってはなりません。

今回取得した用地につきましては、必ずや本市の土地区画整理事業全体の整備促進に効果をもたらすものになるように有効に活用すべきと考えますが、いかがでしょうか。再度質問いたします。

境沢孝弘都市整備部長 再々質問に御答弁申し上げます。

今回取得した用地が全体の整備促進につながるよう活用できないかとお尋ねでございますが、今回取得した用地につきましては、本市における土地区画整理事業全体の整備促進に効果をもたらすものになるよう有効に活用して参りたいと存じます。

以上でございます。